

世界金融危機後のフィリピン経済と持続性の可能性と課題

長崎県立大学国際情報学部

小原篤次

フィリピンは長らく、成長アジアの例外におかれ、中国やタイなどのように、製造業を主体とした輸出指向型成長モデルには含まれなかった。だが2010年には、実質GDP成長率が7.6%に及び、1976年（マルコス政権）以来の高い成長率となった。格付け会社S&Pやフィッチ・レーティングスも2012年、外貨および自国通貨建て長期ソブリン債格付けを相次いで投資適格レベルまで格上げされた。Moody'sはフィリピンを“rising star”と表現した。

景気先行指標のひとつ株価指数は史上最高値を記録した。Moody'sは格上げ理由として、経済パフォーマンスの改善と、歳入が好調に推移していることを挙げ、中期的に景気が拡大する公算が強まっていることや、安定した金融システムを評価した。一方、S&Pは財政状況の脆弱性が緩和されていることや、海外送金や、英語力を生かしたコールセンターをはじめとするITサービス業が経常黒字を押し上げている点を評価する。フィリピンは支出項目別名目GDPで民間最終消費支出のウエイト70%を超えている。また海外送金は約200億ドル、GDPの10%程度を占めた。ITサービス業は100億ドルを超えてきた。

ハードウェアも含めた情報通信産業は、世界的に競争が激しく、最も分業が進んだ業種のひとつである。世界銀行の知識経済指標2012年では、フィリピンは、教育、インフラで順位を落としている。世界的な競争の激しさを物語っているとはいえ、課題が見えてくる。世界知的所有権機関(WIPO)が集計する2012年の特許の国際出願件数で、フィリピンは186件だった。一人当たりGDPでフィリピンを下回るベトナム300件の後塵さえ拝している。しかも居住者の取得率が低い。

「海外送金、ITサービス業でフィリピンは成長できるのか」について考えてみたい。本稿では、まず経済成長率など経済指標を周辺諸国と比較しながらレビューする。その後、フィリピン経済の特徴である海外送金、ITサービス業の現状を整理して、課題について報告する。なおサービス業では、大型カジノの開業が相次いでいるが、本稿では扱わない。